



## 全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日  
至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	43,677,972
業務費用	19,332,718
人件費	5,548,356
職員給与費	4,241,765
賞与等引当金繰入額	364,951
退職手当引当金繰入額	-
その他	941,641
物件費等	13,211,992
物件費	8,445,509
維持補修費	714,235
減価償却費	4,037,624
その他	14,624
その他の業務費用	572,369
支払利息	184,069
徴収不能引当金繰入額	16,642
その他	371,659
移転費用	24,345,254
補助金等	17,592,646
社会保障給付	6,748,508
その他	4,101
経常収益	2,399,351
使用料及び手数料	1,321,067
その他	1,078,283
純経常行政コスト	41,278,621
臨時損失	1,110,821
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,110,821
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,308
資産売却益	14,308
その他	-
純行政コスト	42,375,135

## 全体純資産変動計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日  
至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	110,030,652	122,740,536	△12,709,884	-
純行政コスト(△)	△42,375,135		△42,375,135	-
財源	40,097,921		40,097,921	-
税収等	26,237,727		26,237,727	-
国県等補助金	13,860,194		13,860,194	-
本年度差額	△2,277,214		△2,277,214	-
固定資産等の変動(内部変動)		△2,677,793	2,677,793	
有形固定資産等の増加		2,292,759	△2,292,759	
有形固定資産等の減少		△5,197,752	5,197,752	
貸付金・基金等の増加		929,045	△929,045	
貸付金・基金等の減少		△701,845	701,845	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△47,861	△47,861		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	23,437	△23,437	
本年度純資産変動額	△2,325,075	△2,702,217	377,142	-
本年度末純資産残高	107,705,577	120,038,319	△12,332,742	-

## 全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,554,591
業務費用支出	15,209,337
人件費支出	5,497,185
物件費等支出	9,193,221
支払利息支出	184,069
その他の支出	334,862
移転費用支出	24,345,254
補助金等支出	17,592,646
社会保障給付支出	6,748,508
その他の支出	4,101
業務収入	41,659,916
税込等収入	25,929,097
国県等補助金収入	13,323,024
使用料及び手数料収入	1,139,961
その他の収入	1,267,835
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,105,325
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,300,039
公共施設等整備費支出	2,258,846
基金積立金支出	921,193
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,653,735
国県等補助金収入	537,170
基金取崩収入	532,732
貸付金元金回収収入	120,000
資産売却収入	15,461
その他の収入	448,371
投資活動収支	△1,646,304
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,495,867
地方債等償還支出	1,390,085
その他の支出	105,782
財務活動収入	877,800
地方債等発行収入	877,800
その他の収入	-
財務活動収支	△618,067
本年度資金収支額	△159,046
前年度末資金残高	2,898,692
本年度末資金残高	2,739,645
前年度末歳計外現金残高	407,472
本年度歳計外現金増減額	△370
本年度末歳計外現金残高	407,102
本年度末現金預金残高	3,146,747

## 【様式第5号】

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,960,288	916,794	1,218,122	65,658,960	30,582,873	1,013,396	35,076,086
土地	17,904,991	41,036	1,154	17,944,873	-	-	17,944,873
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	43,289,710	746,286	1,201,140	42,834,856	26,726,910	961,990	16,107,946
工作物	4,744,596	2,739	-	4,747,335	3,855,963	51,406	891,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	20,991	126,733	15,828	131,896	-	-	131,895
インフラ資産	136,455,224	1,677,410	544,864	137,587,770	64,847,080	2,846,862	72,740,691
土地	16,726,276	2,736	25,313	16,703,699	-	-	16,703,699
建物	1,635,078	-	-	1,635,078	327,966	56,500	1,307,112
工作物	117,853,077	1,491,013	409,011	118,935,079	64,516,179	2,787,428	54,418,900
その他	20,014	128,552	-	148,566	2,934	2,934	145,632
建設仮勘定	220,779	55,109	110,540	165,348	-	-	165,349
物品	1,402,423	28,940	24,930	1,406,433	1,164,878	64,331	241,555
合計	203,817,935	2,623,144	1,787,916	204,653,163	96,594,831	3,924,589	108,058,332

## ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	966,545	23,909,077	4,035,933	782,190	582,231	34,869	4,765,241	35,076,086
土地	878,553	10,568,513	1,114,668	674,352	468,145	2,965	4,237,677	17,944,873
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	71,291	12,566,731	2,874,396	105,000	9,133	-	481,395	16,107,946
工作物	16,701	768,671	46,869	2,838	-	31,904	24,389	891,372
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	5,162	-	-	104,953	-	21,780	131,895
インフラ資産	68,585,119	192,077	41,586	1,385,233	2,531,083	2,185	3,408	72,740,691
土地	16,676,065	-	-	22,379	34	2,185	3,036	16,703,699
建物	10,509	33,765	38,380	1,224,086	-	-	372	1,307,112
工作物	51,732,407	16,676	-	138,768	2,531,049	-	-	54,418,900
その他	790	141,636	3,206	-	-	-	-	145,632
建設仮勘定	165,349	-	-	-	-	-	-	165,349
物品	-	108,934	6,833	10,608	-	9,342	105,838	241,555
合計	69,551,664	24,210,088	4,084,352	2,178,031	3,113,314	46,396	4,874,487	108,058,332

### ③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: )

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
尾張土地開発公社	3,000	210,966	180,906	30,060	15,000	20%	6,012	-	
日進アシスト(株)	10,000	383,020	85,725	297,295	10,000	100%	297,295	-	
合計	13,000	593,986	266,631	327,355	25,000		303,307	-	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(財)愛知県国際交流協会出捐金	240	425,516	53,579	371,937	314,595	0.1%	284	-	240	
(財)地域活性化センター出捐金	210	4,627,245	233,185	4,394,060	2,450,770	0.0%	377	-	210	
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	50	2,165,817	545,822	1,619,995	400,000	0.0%	202	-	50	
(財)暴力追放愛知県民会議基本財産出捐金	1,060	1,597,247	16,917	1,580,330	1,500,000	0.1%	1,117	-	1,060	
愛知県信用保証協会出捐金	2,277	2,432,230,172	2,262,444,173	169,785,999	102,364,104	0.0%	3,777	-	2,277	
地方公共団体金融機構出資金	3,100	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	16,602,000	0.0%	79,524	-	3,100	
愛知高速交通(株)	157,700	3,098,609	434,593	2,664,016	36,744,550	0.4%	11,433	157,699	0	
合計	164,637	26,608,267,606	26,001,959,269	606,308,337	160,376,019		96,714	157,699	6,937	

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,064,244	-	-	-	3,064,244	3,064,244
減債基金	3,576	10,000	-	-	13,576	13,576
公共施設整備基金	3,593,532	100,000	-	-	3,693,532	3,693,532
地域福祉基金	194,962	-	-	-	194,962	194,962
東部丘陵保全基金	80,878	-	-	-	80,878	80,878
災害対策基金	145,903	-	-	-	145,903	145,903
森林環境譲与税基金	3,758	-	-	-	3,758	3,758
庁舎建設基金	507,523	-	-	-	507,523	507,523
ふるさと応援基金	584,031	-	-	-	584,031	584,031
企業版ふるさと納税地方創 生基金	18,800	-	-	-	18,800	18,800
三ヶ峯台団地汚水処理事業 財政調整基金	34,927	-	-	-	34,927	34,927
南山エピック団地汚水処理 事業財政調整基金	33,419	-	-	-	33,419	33,419
五色園団地汚水処理事業財 政調整基金	133,546	-	-	-	133,546	133,546
国民健康保険特別会計運用 基金	507,373	-	-	-	507,373	507,373
介護給付費準備基金	843,653	-	-	-	843,653	843,653
合計	9,750,124	-	-	-	9,860,124	9,860,124

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
		貸付金はありません			
合計					

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市民税	127,647	8,974
固定資産税	68,373	4,183
軽自動車税	4,926	645
入湯税	-	-
都市計画税	6,006	370
小計	206,952	14,172
その他の未収金		
民生費負担金	78	3
民生使用料	31	-
雑入	12,021	502
学校給食費徴収金	840	26
生活保護費徴収金及び返還金	6,400	451
福祉医療費返納金	-	-
高額医療費返還金	507	25
自立支援給付費	2,064	-
扶助料返還金	38	-
子育て世帯臨時特別給付金返還	-	-
臨時特別給付金返還金	2,100	-
保育園給食費徴収金	5	-
児童手当返還金	-	-
放課後こども教室参加費	67	-
行政財産目的外使用料	-	-
下水使用料(汚水会計分)	-	-
国民健康保険税	33,570	4,013
後期高齢者医療保険料	4,680	103
介護保険料	3,376	1,163
下水道事業会計未収金	-	-
小計	53,756	5,784
合計	260,708	19,956

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
市民税	61,394	4,548
固定資産税	37,467	2,292
軽自動車税	2,525	331
入湯税	-	-
都市計画税	3,341	206
小計	104,727	7,377
その他の未収金		
民生費負担金	5	-
民生使用料	79	-
雑入	4,267	330
学校給食費徴収金	94	3
生活保護費徴収金及び返還金	4,068	327
福祉医療費返納金	-	-
高額医療費返還金	-	-
行政財産目的外使用料	-	-
行政財産目的外使用料	-	-
子育て世帯臨時特別給付金返還	-	-
臨時特別給付金返還金	-	-
保育園給食費徴収金	105	-
児童手当返還金	-	-
放課後こども教室参加費	-	-
行政財産目的外使用料	-	-
下水使用料(汚水会計分)	57	-
国民健康保険税	60,938	18,179
後期高齢者医療保険料	4,446	98
介護保険料	2,547	1,530
下水道事業会計未収金	134,081	199
小計	206,420	20,336
合計	311,147	27,713

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	5,494,701	735,697	4,354,251	245,955	24,900	787,673	-	-	-	81,922
一般公共事業	233,766	36,368	209,026	-	-	2,240	-	-	-	22,500
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	4,563,854	577,463	3,978,463	119,471	24,900	414,462	-	-	-	26,558
一般単独事業	368,273	48,743	4,828	126,484	-	204,097	-	-	-	32,864
その他	328,808	73,123	161,934	-	-	166,874	-	-	-	-
【特別分】	1,073,195	182,432	872,105	-	-	201,090	-	-	-	-
臨時財政対策債	1,016,239	153,639	815,149	-	-	201,090	-	-	-	-
減税補てん債	56,956	28,793	56,956	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】	7,791,329	568,156	5,849,644	1,816,213	52,372	73,100	-	-	-	-
下水道事業債	7,791,329	568,156	5,849,644	1,816,213	52,372	73,100	-	-	-	-
合計	14,359,225	1,486,285	11,076,000	2,062,168	77,272	988,763	-	-	-	81,922

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
14,359,225	7,917,415	3,722,691	2,586,578	132,541	-	-	-	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
14,359,225	1,486,285	1,421,697	1,326,525	1,220,049	1,146,965	4,366,764	2,208,091	1,002,584	180,265

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	315,454	366,804	315,454	-	366,804
徴収不能引当金	58,390	16,642	27,363	-	47,669
合計	373,844	383,446	373,844	-	414,473

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	認可保育所等整備費補助金	認可保育所等	9,728	南部浄化センター整備に対する支援
	区画整理組合補助金	区画整理組合	88,348	区画整理事業に対する支援
	その他		0	
	計		98,076	
その他の補助金等	尾三消防組合負担金	尾三消防組合	921,180	一部事務組合に対する負担
	尾三衛生組合負担金	尾三衛生組合	713,885	一部事務組合に対する負担
	物価高騰対応重点支援給付金	市民・民間保育施設等	375,480	市民等に対する補助
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	市民・市内事業者等	174,240	市民等に対する補助
	放課後児童健全育成事業補助金	支給対象団体	137,030	民間児童クラブの運営等に対する補助
	民間保育所運営費補助金	民間保育園	89,539	民間保育園に対する補助
	くるりんばす事業負担金	民間企業	155,449	市内巡回バスの運営等に対する負担
	保険特別会計		13,618,477	保険会計の支出
	その他		1,309,290	
	計		17,494,570	
合計		17,592,646		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税收等	地方税	16,665,714	
		地方譲与税	228,203	
		県税交付金	2,951,256	
		地方交付税	141,821	
		その他	912,506	
		小計	20,899,500	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	313,920
			都道府県等支出金	28,585
			計	342,505
		経常的補助金	国庫支出金	5,060,858
			都道府県等支出金	2,133,717
	計	7,194,575		
	小計	7,537,080		
	合計	28,436,580		
国民健康保険会計	税收等	保険税	1,339,420	
		繰入金	463,160	
		その他	128,545	
		小計	1,931,125	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	187
都道府県等支出金			4,234,565	
	小計	4,234,753		
	合計	6,165,878		
後期高齢者医療特別会計	税收等	保険料	1,237,204	
		繰入金	908,016	
		その他	15,661	
		小計	2,160,880	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	-
都道府県等支出金			-	
	小計	-		
	合計	2,160,880		
介護保険特別会計	税收等	保険料	1,300,991	
		共同交付金	1,385,659	
		繰入金	827,874	
		その他	65,110	
		小計	3,579,634	
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	189,860
都道府県等支出金			758,547	
	小計	1,893,696		
	合計	5,473,330		
下水道事業会計	税收等	その他	654,742	
		小計	654,742	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	194,665
			都道府県等支出金	-
	小計	194,665		
	合計	849,407		
単純合計	税收等		29,225,881	
	国県等補助金		13,860,194	
相殺消去	税收等		2,988,154	
合計	税收等		26,237,727	
	国県等補助金		13,860,194	

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	42,375,135	13,323,024	-	23,522,073	5,530,038
有形固定資産等の増加	2,292,759	537,170	-	1,755,589	-
貸付金・基金等の増加	929,045	-	-	929,045	-
その他	-	-	-	-	-
合計	45,596,939	13,860,194	-	26,206,707	5,530,038

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	824
要求払預金	2,738,821
短期投資	-
合計	2,739,645

## 行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	4,801,322	4,133,499	25,943,826	1,307,793	517,087	1,059,355	5,915,090	43,677,972
業務費用	4,675,135	4,034,278	4,443,064	1,179,114	346,636	114,355	4,540,136	19,332,718
人件費	454,718	850,059	2,101,549	224,907	160,505	16,383	1,740,235	5,548,356
職員給与費	448,319	510,488	1,719,441	173,361	153,698	1,294	1,235,164	4,241,765
賞与等引当金繰入額	6,139	-	-	-	-	-	358,812	364,951
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	261	339,572	382,110	51,545	6,806	15,088	146,259	941,641
物件費等	3,934,049	3,124,311	2,217,737	942,716	186,128	97,876	2,709,175	13,211,992
物件費	1,125,649	2,255,752	2,077,857	916,943	34,423	82,200	1,952,685	8,445,509
維持補修費	116,886	23,104	13,223	10,178	2,418	1,790	546,636	714,235
減価償却費	2,690,853	841,807	125,054	15,257	149,181	13,626	201,846	4,037,624
その他	662	3,648	1,604	338	105	259	8,008	14,624
その他の業務費用	286,368	59,907	123,778	11,491	3	97	90,725	572,369
支払利息	115,281	59,564	6,215	-	-	97	2,912	184,069
徴収不能引当金繰入額	198	1	5,611	-	-	-	10,832	16,642
その他	170,889	342	111,952	11,491	3	-	76,982	371,659
移転費用	126,188	99,221	21,500,762	128,679	170,451	944,999	1,374,954	24,345,254
補助金等	120,740	36,468	14,829,947	127,507	168,771	944,862	1,364,351	17,592,646
社会保障給付	4,585	60,825	6,670,663	1,130	1,680	-	9,625	6,748,508
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	863	1,928	153	42	-	137	978	4,101
経常収益	1,011,386	451,042	368,124	56,056	3,769	10,124	498,850	2,399,351
使用料及び手数料	982,962	8,032	135,484	54,165	2,365	-	138,059	1,321,067
その他	28,424	443,010	232,639	1,891	1,404	10,124	360,791	1,078,283
純経常行政コスト	3,789,937	3,682,457	25,575,702	1,251,737	513,317	1,049,231	5,416,240	41,278,621
臨時損失	4,510	-	2,463	-	-	-	1,103,848	1,110,821
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	4,510	-	2,463	-	-	-	1,103,848	1,110,821
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	-	284	260	-	-	-	13,764	14,308
資産売却益	-	284	260	-	-	-	13,764	14,308
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	3,794,447	3,682,173	25,577,906	1,251,737	513,317	1,049,231	6,506,324	42,375,135

※ 金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

#### ② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～65 年

工作物 2 年～60 年

物品 2 年～20 年

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

#### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。なお、退職手当債務から退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち日進市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上します。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## 2 追加情報

### (1) 全体財務書類の対象範囲

一般会計

三ヶ峯台団地汚水処理事業特別会計

南山エピック団地汚水処理事業特別会計

五色園団地汚水処理事業特別会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計  
介護保険特別会計  
下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産	48,139	千円	(	40,682	千円)
土地	48,139	千円	(	40,682	千円)

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい  
ます。

上記の ( 40,682 千円) は貸借対照表における簿価を記載しています。